

## 【第三次環境基本計画策定後の国の主な動き】

- H24.9 「生物多様性国家戦略 2012-2020」の策定【自然環境】  
5つの基本戦略の一つとして、「地域における人と自然の関係を見直し、再構築する」と提唱
- H25.4 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」施行【循環型社会】  
新たな廃小型家電のリサイクル制度が開始。これまで廃棄されていたデジタルカメラやゲーム機等の使用済小型電子機器等を対象に貴金属やレアメタルを含む金属等の再資源化を目的としたリサイクルを推進
- H25.5 「循環型社会形成推進基本計画」改定【循環型社会】  
発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の「2R」の推進を重視
- H25.6 「大気汚染防止法」の改正【大気環境】  
建築物の解体時における石綿の飛散防止対策の更なる強化
- H25.10 「水銀に関する水俣条約」採択【環境全般】  
水銀の供給、使用、排出、廃棄等の各段階で総合的な対策を世界的に取り組むことにより、水銀の人為的な排出を削減し、越境汚染をはじめとする地球規模の水銀汚染の防止を目指す条約
- H26.7 「水循環基本法」施行【水環境】  
水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、健全な水循環の維持等を目的とした法律（H27.7「水循環基本計画」策定）
- H26.11 「持続発展教育に関するユネスコ世界会議」の日本（愛知・岡山）開催  
【環境教育】  
国内外の研究者、学校関係者、NPO等による、持続発展教育（ESD）に関する討議が行われ、成果として、今後の更なるESDの推進に向けて、参加者の決意表明や、各ステークホルダーによる具体的に行動を呼びかける「あいち・なごや宣言」を発表
- H27.6 「大気汚染防止法」の改正【大気環境】  
水銀に関する水俣条約を踏まえ、水銀の大気排出規制のため大気汚染防止法を改正
- H27.11 「気候変動の影響への適応計画」策定【地球温暖化】  
気候変動による様々な影響に対し、政府全体で整合のとれた計画的な適応策を推進するための初の計画

#### H28.5 「地球温暖化対策計画」策定【地球温暖化】

2030年度に2013年度比で26%削減するとの中期目標に対し、各主体の取組や国の施策を明らかにし、削減目標達成への道筋を付けるとともに、長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す

#### H28.5 「富山物質循環フレームワーク」の採択【循環型社会】

G7富山環境大臣会合において、共通のビジョンのもと、G7が協力して、国際的に協調資源効率性や3Rに取り組むとして採択された国際的枠組

#### H29.2 第5次環境基本計画の策定に着手【環境全般】

「パリ協定」の発効や「持続可能な開発目標」(SDGs)の内容を反映し、温暖化対策などを通じ、生産性向上、貧困や防災など経済・社会の課題の「同時解決」を目指すことが柱となる見込み